

省エネルギー

JOURNAL OF ENERGY CONSERVATION

6

JUNE 2009
Vol. 61 / No. 6

特集

省エネ推進

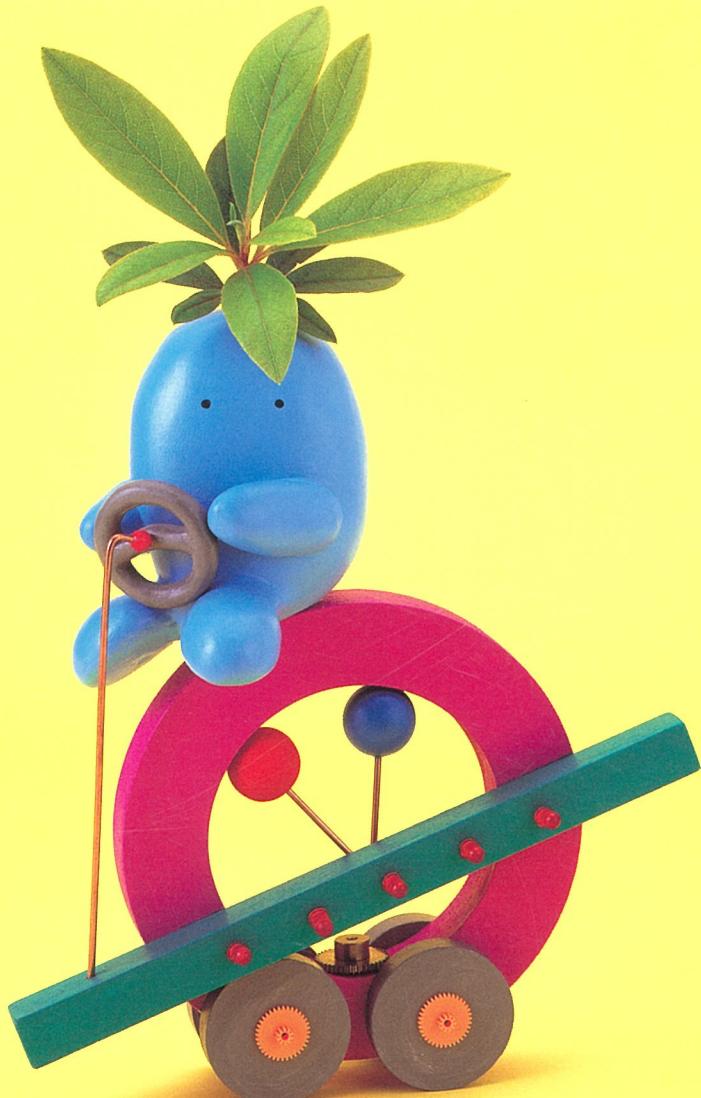
—中小企業の挑戦、大企業の役割

連載 ●「わが社の省エネ戦略」第2回 アサヒビール 萩田 伍社長

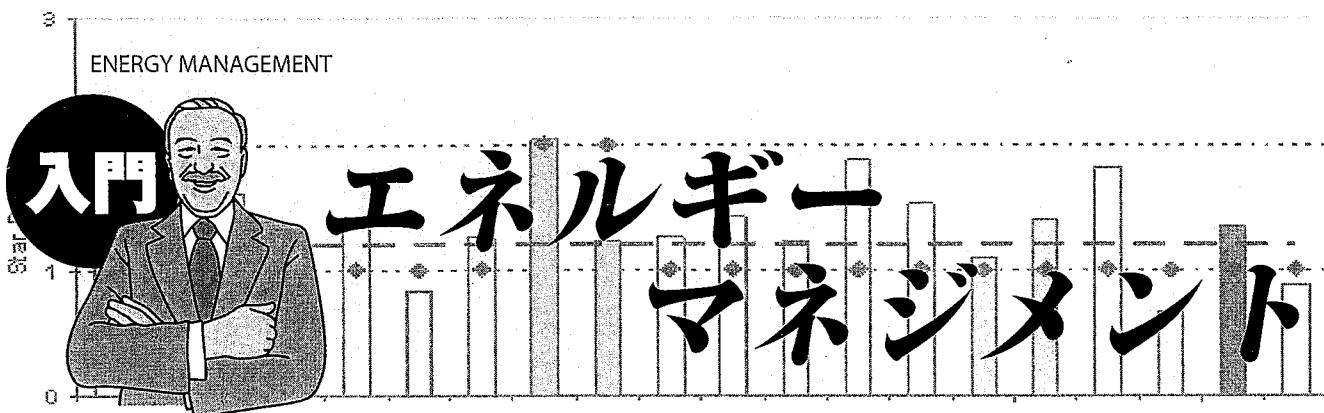
知のコンパス 植田 和弘・京都大学大学院教授

チャレンジ省エネ—タナカショク 省エネ推進グループ

第31回 エネルギー管理士試験直前対策 必須基礎区分・熱分野・電気分野



財団法人/省エネルギーセンター



アビームコンサルティング(株) 社会基盤・サービス統括事業部 シニアマネジャー 山本 英夫

第6回 (最終回) 「エネルギー マネジメント 改善アプローチ」

2-3. 「計画立案」

さらに、継続的な改善の基盤となるPDCAサイクル構築するために必要な対策は、目標設定およびエネルギー管理計画プロセスの策定である。

全社目標を達成するためには、各部門に対して全社目標と整合性のある個別目標を設定するとともに、その実現にむけたエネルギー管理計画プロセスの構築が必要となる。

企業のエネルギー マネジメント目標の設定および計画策定プロセスの策定において重要なポイントは以下の通りである。

「目標設定およびエネルギー管理計画プロセス」策定における重要ポイント

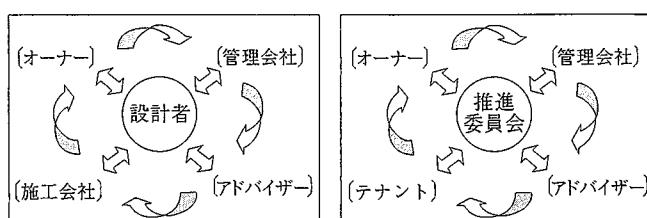
- ① 全社目標および部門別目標の設定
- ② 単年度・中長期計画の策定

③ インセンティブ制度の導入

出光興産千葉製油所（第4回 2-3.「計画立案」）の事例において紹介したように、先進的な省エネへの取組が実施されている組織においては、全社の目標はもちろん部門ごとに様々な管理指標が策定され、個別の目標が設定されている。

また、単年度計画についても各部門別・施策別別の積み上げベースにて各施策の実施計画が提示されている。

さらに、シムックス（第2回 2-3.「計画立案」事例②）や黒龍堂（第5回 5-3.「計画立案」）の事例にあるように、省エネ目標達成に対するインセンティブ制度の導入は有効な対策として考えられるため、計画策定において十分検討すべき事項である。



出典：省エネルギーセンターホームページ/H20年度優秀事例大会
経済産業局長賞受賞

図-6 黒龍芝公園ビルにおける省エネ検討体制